

問1

最高裁判所は、法律や内閣の行政処分などが憲法に適合しているかどうかを判断する最終的な権限を有しています。この権限の名称と、最高裁判所の通称の正しい組み合わせを選びなさい。
(2021年 宮崎県公立入試 類似)

1. 違憲審査権 — 憲法の番人

2. 弾劾裁判 — 全体の奉仕者

3. 弾劾裁判 — 憲法の番人

4. 違憲審査権 — 国権の最高機関

問2

国会において、予算の先議権が衆議院に与えられている理由として、最も適切な説明はどれですか。衆議院と参議院の性格の違いに着目して選
びなさい。
(2017年 鳥取県公立入試 類似)

1. 衆議院は参議院に比べて任期が短く、解散もあるため、国民の意思をより強く反映していると考えられるから

2. 衆議院は参議院よりも議員の定数が多く、日本全国のあらゆる地域から代表者が選出されているから

3. 衆議院には国政調査権が認められており、内閣による予算の使途を厳しく監視する役割があるから

4. 衆議院議員は参議院議員よりも立候補できる年齢が低く設定されており、若者の意見を取り入れやすいから

問3

日本国憲法が採用している「三権分立」の仕組みにおいて、国会が法律を制定し、内閣がその法律に基づいて実際に政治を行う一方で、法を用いて具体的な紛争を解決し、国民の権利や社会の秩序を維持するために裁判所に与えられている権限を何といいますか。
(2026年 福岡県公立入試 類似)

1. 立法権

2. 行政権

3. 違憲審査権

4. 司法権

問4

地方裁判所の法廷において、3名の裁判官の両隣に国民から選ばれた6名の市民が並んで座り、共に重大な刑事事件の審理を行って有罪・無罪の判断や量刑を決定する制度を何といいますか。
(2024年 北海道公立入試 類似)

1. 国民審査制度

2. 裁判員制度

3. 検察審査会制度

4. 陪審制度

問5

衆議院と異なり、参議院議員選挙が3年ごとに定期的に行われる理由について、制度上の特徴をふまえて説明したものとして最も適切なものはどれか。
(2020年 山形県公立入試 類似)

1. 参議院は衆議院よりも任期が短く、解散がない代わりに頻繁に全議員を入れ替えるため。

2. 参議院には解散がなく、6年の任期の中で3年ごとに定数の半分を改選する仕組みであるため。

3. 内閣不信任案の決議によって衆議院が解散される際、参議院も同時に改選を行う必要があるため。

4. 参議院議員の任期は4年であるが、常に最新の世論を反映させるため3年ごとに総選挙を行うため。

問6

日本の司法制度改革では、国民がより身近に司法を利用できるようにすることを目指しています。アメリカ、フランス、ドイツなどの主要先進国との国際比較において、日本の弁護士数の現状と推移について説明したものとして、最も適切なものはどれですか。
(2018年 福島県公立入試 類似)

1. 先進国の中では最も多い水準を維持しており、国民1人あたりの弁護士数はアメリカの数値を大きく上回っている。

2. 主要先進国と比較すると少ない水準にあるが、司法制度改革によって弁護士養成が進み、その数は増加傾向にある。

3. 国際比較においてアメリカに次いで2番目に多い水準に達しており、現在は供給過多を防ぐために減少傾向にある。

4. フランスやドイツとほぼ同等の水準まで増加したが、裁判員制度の導入に伴い、弁護士の負担を減らすため近年は減少に転じている。

問7

日本の国会で採用されている委員会制度において、組織の構成や種類について説明したものとして正しいものはどれですか。
(2014年 愛媛県公立入試 類似)

1. 委員会は衆議院と参議院の意見が一致しない場合にのみ、両院の調整を行うために一時的に設けられる。

2. 国会には常に設置されている常任委員会と、特に必要がある場合に設けられる特別委員会があり、少人数で実質的な審議を行う。

3. 全ての国会議員が必ず一つの委員会に所属する本会議中心の制度であり、特別委員会は存在しない。

4. 法律案の内容を検討するのは内閣の役割であるため、委員会は国会議員ではなく各省庁の役人で構成される。

問8

司法制度改革において実施された施策の説明として、最も適切なものを次のうちから1つ選びなさい。
(2026年 宮崎県公立入試 類似)

1. すべての民事裁判において、裁判官を置かずに一般の国民のみで話し合って判決を下す制度が導入された。

2. 最高裁判所の裁判官が適任かどうかを国民が直接確認する国民審査が、司法制度改革の主要な施策として新しく開始された。

3. 身近な法的トラブルの解決を支援する窓口として日本司法支援センター（法テラス）が設立され、重い罪を扱った刑事裁判に国民が参加する制度が導入された。

4. 一般の国民が裁判の様子を傍聴席から見る裁判傍聴が、司法制度改革によって初めて認められるようになった。

問9

日本の裁判制度では、誤った判決を防ぎ人権を守るために三審制がとられている。例えば、地方裁判所での第一審の判決に不服がある場合に高等裁判所へ訴えること（A）や、高等裁判所での第二審の判決に不服がある場合に最高裁判所へ訴えること（B）が認められている。（A）と（B）に当てはまる語句の組み合わせとして正しいものはどれか。
(2025年 青森県公立入試 類似)

1. A：上告 B：控訴

2. A：再審 B：上告

3. A：抗告 B：再審

4. A：控訴 B：上告

問10

日本において、国会が制定した法律や政府による規則が憲法に適合しているかどうかを最終的に判断し、決定する権限は「違憲審査権」と呼ばれます。この権限を背景に、選挙において一票の価値が居住地域によって大きく異なる「一票の格差」が不当であると訴えがあった際、最終的に憲法違反かどうかの判断を下す役割を担う機関はどこですか。
(2020年 千葉県公立入試 類似)

1. 最高裁判所

2. 検察庁

3. 国会

4. 内閣法制局

問11

日本国憲法において規定されている、内閣総理大臣の指名と任命の仕組みについて説明したものとして、正しい内容はどれですか。
(2026年 和歌山県公立入試 類似)

1. 国民が選挙によって直接内閣総理大臣を指名し、国会の承認を得て天皇が任命する。

2. 国会が国会議員の中から内閣総理大臣を指名し、その指名に基づいて天皇が任命する。

3. 衆議院議長が国会議員の中から内閣総理大臣を指名し、最高裁判所長官が任命する。

4. 天皇が国会議員の中から内閣総理大臣を指名し、内閣の助言と承認によって任命する。

問12

日本の三権分立の仕組みにおいて、抑制と均衡を保つために行政権を持つ内閣が司法権を持つ裁判所に対して行使する権限として、正しい説明を選びなさい。
(2024年 岡山県公立入試 類似)

1. 最高裁判所の長官を指名し、その他の裁判官を任命する。

2. 国会が指名した最高裁判所長官を、閣議決定によって承認する。

3. 最高裁判所長官を任命し、裁判員制度における裁判員を選出する。

4. 国民審査の結果に基づき、最高裁判所長官を罷免するかどうかを決定する。

答え合わせ・解説

問1	答え 1 違憲審査権 — 憲法の番人	最高裁判所は、国会が制定した法律や政府の行政処分が憲法に違反していないかを決定する最終的な「違憲審査権」を持っています。憲法を守る重要な役割を果たしていることから、最高裁判所は「憲法の番人」と呼ばれています。なお、「国権の最高機関」は国会、「全体の奉仕者」は公務員を意味します。
問2	答え 1 衆議院は参議院に比べて任期が短く、解散もあるため、国民の意思をより強く反映していると考えられるから	衆議院議員の任期は4年であり、途中で解散されることもあるため、6年の任期がある参議院に比べて、選挙を通じて国民の最新の意思を反映しやすい立場にあります。予算は国民の生活に直結する極めて重要な決定であるため、より民主主義的な基盤が強いとされる衆議院に、先に審議を行う権限や、議決が一致しない場合の優越的な権限が与えられています。
問3	答え 4 司法権	権力の集中を防ぎ国民の権利を守るための三権分立において、三つの権限はそれぞれ別の機関が担当しています。国会が担う「立法権」、内閣が担う「行政権」に対し、法に基づいて裁判を行う権限は「司法権」と呼ばれ、独立した裁判所によって行使されます。
問4	答え 2 裁判員制度	司法制度改革の一環として、2009年から導入された制度です。殺人や身代金目的の誘拐など、社会的影響の大きい重大な刑事事件の第一審を対象としています。市民が司法に参加することで、裁判に対する国民の理解と信頼を深め、国民の感覚を裁判の内容に反映させることを目的としています。
問5	答え 2 参議院には解散がなく、6年の任期の中で3年ごとに定数の半分を改選する仕組みであるため。	参議院の選挙が定期的に行われる背景には、解散がないことと、任期が6年と長いことが関係しています。全議員が一度に入れ替わってしまうと政治の空白や混乱を招く恐れがあるため、定数の半分を3年ごとに改選することで、政治の安定と継続性を確保しつつ、定期的に民意を問う仕組みになっています。
問6	答え 2 主要先進国と比較すると少ない水準にあるが、司法制度改革によって弁護士養成が進み、その数は増加傾向にある。	日本の司法制度改革は、社会が複雑化する中で法的トラブルを解決する専門家の需要が高まったことを背景に、弁護士などの法曹人口を増やすことを目的の一つとして行われました。国民1人あたりの弁護士数は、アメリカなどの欧米諸国と比較すると依然として低い水準に留まっていますが、法科大学院の設置といった制度改革以降、その数は一貫して増加傾向にあります。
問7	答え 2 国会には常に設置されている常任委員会と、特に必要がある場合に設けられる特別委員会があり、少人数で実質的な審議を行う。	委員会には、予算、外交、教育など、特定の分野を受け持つために常に設置されている「常任委員会」と、災害対策や重要な法律案の審査など、特に必要と認められた際にその都度設置される「特別委員会」の2種類があります。少人数の議員によって専門的な審議を行うことで、膨大な法律案を効率的かつ深く審査することを目的としています。
問8	答え 3 身近な法的トラブルの解決を支援する窓口として日本司法支援センター（法テラス）が設立され、重い罪を扱った刑事裁判に国民が参加する制度が導入された。	司法制度改革では、法的トラブルの総合相談窓口となる日本司法支援センター（法テラス）の設立や、国民が刑事裁判に参加する裁判員制度の導入などが行われました。国民審査や裁判傍聴は、この改革以前から存在する仕組みです。
問9	答え 4 A：控訴 B：上告	第一審の判決に対して、より上級の裁判所（第二審）に訴えることを「控訴」といいます。さらに、第二審の判決に対して最も上級の裁判所（第三審、通常は最高裁判所）に訴えることを「上告」といいます。「抗告」は判決以外の決定・命令に対する不服申し立て、「再審」は確定した判決をやり直す例外的な手続きであり、通常の三審制の流れとは区別されます。
問10	答え 1 最高裁判所	日本国憲法第81条に基づき、最高裁判所は一切の法律や規則が憲法に適合するかどうかを決定する権限を持つ「終審裁判所」です。この強力な権限を持つことから「憲法の番人」とも呼ばれ、選挙制度などが平等原則に違反していないかをチェックする重要な役割を果たしています。
問11	答え 2 国会が国会議員の中から内閣総理大臣を指名し、その指名に基づいて天皇が任命する。	内閣総理大臣は、行政権の属する内閣の首長です。憲法の定める議院内閣制に基づき、国会が国会議員の中から指名を行い、その指名に基づいて天皇が国事行為として任命を行います。天皇には指名権はなく、形式的に任命を行う役割を担っています。
問12	答え 1 最高裁判所の長官を指名し、その他の裁判官を任命する。	日本の三権分立では、権力の集中を防ぐために各機関が互いをチェックする仕組みがあります。内閣は裁判所に対して人事権を通じた抑制力を持ち、最高裁判所のトップである「長官」については内閣が「指名」を行い（任命は天皇が行う）、それ以外の「その他の裁判官」については内閣が直接「任命」を行います。これにより、行政が司法の構成に関与し、バランスを保っています。